

養育環境格差領域

養育環境格差領域の研究報告

菅原 ますみ（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科）

1. 養育環境格差領域の研究目的

養育環境格差領域では、家庭や保育・教育施設の中での環境と子どもとの時系列的相互作用に着目し、養育者が供給するケア・クオリティや子ども自身の QOL（クオリティ・オブ・ライフ）に現れる格差が子どもの健康や発達にどのようなメカニズムで影響を及ぼすかについて、国際比較を含む複数の追跡研究プロジェクトを継続してその解明をめざしている。

【研究の目的】“社会的格差”（社会・経済・教育格差）がどのようなメカニズムで乳児から青年までの子ども期の心身の健康と発達に影響するかを複数の縦断研究プロジェクトにより実証的に検討する。

【研究の方法】

- 1) 研究プロジェクト間での仮説と尺度の共有→全体でプールしたデータを解析し、総合的な考察をおこなう
- 2) 最大 3 時点の縦断調査（1 年ごと）を実施→変化に関する実証的な解析をおこなう
- 3) 海外でのデータ収集および海外の縦断研究プロジェクトの結果との比較研究

2. 平成 23 年度のおもな調査研究活動

（1）「保育・養育の質（ケア・クオリティ）と子どもの発達との関連に関する縦断研究」子どもが 0 歳時（2004 年度）に登録された 643 世帯に対する経年 7 回のアンケート調査（0 歳・1/2 歳・3 歳・4 歳・5 歳・小 1・小 2）を実施し、このうち 185 世帯に対する 3 回（2 歳・3 歳・5 歳半）の観察調査を実施してきている。23 年度は 8 回目のアンケート調査（小学校 3 年生）を実施した。本研究では、就学前に受けた養育や保育の質が学齢期の子どもの発達や健康にどのような関連を持つか解析を継続しているが、今年度は以下の 2 点について報告をおこなった：① 家庭環境の混乱度（environmental chaos）と学齢期の子どもの生活の質との関連（日本心理学会第 75 回大会、日本大学、2011 年 9 月 16 日、

発表題目：“養育環境と子どもの QOL (2)”、報告者：松本聡子・菅原ますみ・室橋弘人・榊原洋一) 家庭の環境的な混乱度は直接的に子ども自身が評価する QOL にネガティブな効果をもたらすと同時に、母親の養育態度を介した間接効果も有意な関連を持つことが明らかにされた。混乱度の高い家庭ではその状況そのものが子どもの生活の質に直接的に負の影響を及ぼすだけではなく、母親自身もその状況から影響を受けるため、子どもとの関係性に負の影響が及び、結果として子どもの生活の質が低下する可能性があることを示唆する結果となった。② 就学前期の家庭の社会経済的状況と子どもの QOL および問題行動との関連 (日本心理学会第 75 回大会、日本大学、2011 年 9 月 16 日、発表題目：“養育環境と子どもの QOL (1)”、報告者：菅原ますみ・松本聡子・室橋弘人・榊原洋一) 本報告では、以下の 3 つの仮説について検討をおこなった：年中時 (4 歳) と年長時 (5 歳) の 2 時点のデータを用いて解析をおこなったところ、① 家庭の社会経済的要因との関連では、母親の学歴の高さがその家庭が選択する家庭外保育・教育の良質さと、また家庭内の母親の養育の良質さとは世帯収入が関連していることが示された。保育・教育の質と母親の養育との間にもごく弱いながらも正の関連がみられ($r=.15^{**}$)、両者ともに恵まれた子どもとそうではない子どもが存在する可能性が海外の研究結果と同様に本邦でも示唆される結果となった。② 家庭養育の良質さと家庭外保育・教育の良質さはともに幼児期の子どもの生活の質 (Quality of Life, QOL) と問題行動傾向と関連していた。③ QOL と問題行動傾向との関連では、家庭内養育と家庭外保育・教育の相対的影響の強さは家庭のほう相対的に大きいことが示唆された。

(2) 「養育環境が親子の QOL と子どもの心身の健康と発達に及ぼす影響に関する国際比較研究」(国際格差領域との共同研究プロジェクト)

本研究プロジェクトは国際格差領域と共同で展開しており、日本、中国、ベトナム、タイにおいて同様な質問票を用いて比較研究を実施している。詳細は国際環境格差領域の報告を参照されたい。

(3) 「メディア使用をめぐる環境格差の研究」 ⇒ 坂元・長谷川報告を参照

(4) 「発達障害児の地域療育システムに関する研究」 ⇒ 小西・長谷川報告を参照

3. 実施したセミナー・シンポジウム

<平成 23 年度>

(1) 「養育環境の現代的課題～“子ども・子育て新システム”をめぐる～」

【日時】 10月30日(日) 13:00～16:00

【場所】 お茶の水女子大学本館 103号室

【発表者】

岡本 利久

(元内閣府共生社会政策統括官付参事官補佐／現厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課)

「子ども・子育て新システムについて」

永瀬 伸子

(文科省委託研究「ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和」拠点リーダー)

「親の就労の視点から」

菅原 ますみ

(グローバル COE プログラム事業推進担当者)

「養育・保育・養護の質と子どもの発達」

平岡 公一

(グローバル COE プログラム事業推進担当者)

「社会政策・社会福祉政策のなかでの子ども・子育て政策の問題」

【主催】 お茶の水女子大学グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」基礎問題プロジェクト

【共催】 お茶の水女子大学「ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和」(文科省委託研究)

【概要】 内閣府と厚生労働省で「子ども・子育て新システム」の策定に関わってきた岡本利久氏の基調講演では、これまでの議論の経緯、保育の量的拡大、選択肢の拡大という方向性、および幼保一体化による「こども園給付」を軸とした制度の仕組みが示された。後半では、本学の永瀬伸子教授から、働く女性にかかる負担の大きさから仕事と子育ての両立が進んでいない現状と、長時間労働や性別役割分業の早期の見直しの必要性が指摘され、また GCOE 事業推進担当者である菅原からは、家庭内外の養育環境の質が子どものよりよい育ちと相関すること、育児の担い手が誰であるかよりケアの良質さを重視すべきであることが報告された。同じく GCOE 事業推進担当者である平岡公一教授は、社会政策研

究の立場から「子ども・子育て新システム」を位置づけるとともに、今後モニタリングと評価を組み込んだ制度設計が必要であるとの提言を行った。当日の議論の詳細については、PROCEEDINGS Vol. 19に掲載される予定である。

(2) シンポジウム「アジアの子どもの QOL」(2012年1月30日)

国際格差領域との合同開催。詳細は国際格差領域の報告を参照。